

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

東

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所
コード番号 4935 URL <https://liberta-j.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 透
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 二田 俊作 (TEL) 03-5489-7661
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,635	21.8	71	△58.3	50	△68.4	△21	-
2023年12月期	7,087	6.8	172	3.1	161	△19.4	111	△2.8

(注) 包括利益 2024年12月期 △21百万円 (-%) 2023年12月期 111百万円 (△10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△3.55	-	△1.3	0.9	0.8
2023年12月期	18.74	18.73	13.7	3.0	2.4

(注) 1. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、1株あたり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,436	1,572	24.3	261.73
2023年12月期	5,520	1,637	29.5	273.89

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,564百万円 2023年12月期 1,629百万円

(注) 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△577	△202	885	628
2023年12月期	414	△144	△400	527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	18.00	18.00	53	48.0	3.3
2024年12月期	-	0.00	-	9.00	9.00	53	-	3.4
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		37.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,094	21.9	76	-	52	-	△11	-	△2.00
通 期	11,000	27.4	345	379.6	300	488.6	161	-	26.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名)株式会社アフラ 、除外 1社 (社名)フジアンドチェリー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	6,020,000株	2023年12月期	5,974,000株
2024年12月期	41,981株	2023年12月期	22,942株
2024年12月期	5,969,604株	2023年12月期	5,941,444株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,317	26.6	△157	-	754	-	748	-
2023年12月期	4,990	△1.6	46	23.6	50	△25.5	26	△41.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期	125	41	124	62
2023年12月期	4	53	4	53

(注) 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2024年12月期	6,447		1,970		30.5		328	46
2023年12月期	5,576		1,261		22.6		211	55

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,963百万円 2023年12月期 1,258百万円

(注) 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、一過性の貸倒引当金繰入額の計上や、戦略的に前年を超える広告販促費を投下したこと、子会社であるファミリー・サービス・エイコー株式会社からの配当金の受取などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明会は2025年2月14日(金)にWeb形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定であります。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用や所得環境が改善し景気の持ち直しが見られるものの、不安定な国際情勢を背景とする原材料価格の高騰や、円安などによる物価上昇の影響を受け消費者の節約志向は高い水準が続いております。また中国経済の減速長期化や、1月に発足したアメリカ大統領の新政権による政策が経済・金融市場に与える影響など、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなか、当社グループでは『喜びを企画して世の中を面白くする』という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメについては、“目覚めてすぐキスできる”オーラルケアブランドの「デンティス」は、ブランドアンバサダーにSnow Man・渡辺翔太氏を起用したプロモーション効果により、プロモーション実施期間中の販売実績は前期比約200%増と大きく伸ばしました。また、新感覚の暑さ対策ブランドの「クーリスト」は、酷暑の影響やメディア・SNS露出により、大手ドラッグストアを中心に取扱い店舗数が前期から約9,000店舗増加したことにより好調となりました。さらに、大手総合ディスカウントストア『ドン・キホーテ』のOEMブランド取り扱い数が増加した影響などにより、コスメ商品売上高は4,141,735千円（前期比51.9%増）となりました。

トイレタリーについては、同ジャンル主力の竜巻洗浄発泡パワーの洗濯槽クリーナーブランド「カビトルネード」が、(社)日本洗濯機クリーニング協会と連携し企画した、本物の洗濯槽を活用した店頭プロモーションの導入店舗数が想定を下回ったため、トイレタリー商品売上高は1,465,908千円（前期比1.8%減）となりました。

機能衣料については、汗と風で驚きの冷感が持続する冷感ウェアブランドの「フリーズテック」は、2024年5月の【氷撃α】の記者会見をきっかけにブランド認知度が向上したことに加え、ブランドアンバサダーである魔裟斗氏のYouTube施策の影響や、暑さ対策の展示会である『第10回 猛暑対策展』への出展を受けたTV露出増加等により、特にBtoB販路への販売が好調となり、機能衣料商品売上高は549,540千円（前期比10.3%増）となりました。

浄水器・医療機器については、近年、研究・検査業界でも有機フッ素化合物のPFAS分析が活発になりつつあり、世界的な環境問題として注目を集めている中、水道水に含まれている同物質が当社取扱いの浄水器各シリーズで除去できることが検査機関の調査により証明され販売好調となりました。また、PETボトルの削減・脱プラ社会への貢献等、SDGsを推進するため約2年前より信州大学と共同で開発に取り組んできた公共用ウォーターサーバー「スウィー」は、2024年9月新設の八ヶ岳道の駅、飯田市の市役所や動物園などへ導入された影響もあり、浄水器・医療機器商品売上高は827,520千円（前期比9.9%増）となりました。

生活雑貨・家電他については、ヘルス&ビューティー家電ブランドの「ラ・ルーナ」は、スポーツ量販店での取り扱い開始により販売数量が増加したものの、計画していた新商品の発売が2025年へ計画変更となり未達となりました。ミリタリーウォッチブランドの「ルミノックス」は、ブランド創設35周年を記念したコレクションが好調に推移しました。新作発表会も年2回開催し、正規販売店との取り組みを強化することで各販売店での売上が伸ばしたことにより対前期比で増収となり、生活雑貨・家電他売上高は1,874,651千円（前期比2.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高8,635,801千円（前期比21.8%増）、営業利益71,935千円（前期比58.3%減）、経常利益50,970千円（前期比68.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失21,174千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益111,334千円）となりました。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2023年12月期	2024年12月期	増減率
コスメ	2,726,047	4,141,735	51.9%
トイレットリー	1,493,398	1,465,908	△1.8%
機能衣料	498,074	549,540	10.3%
浄水器・医療機器	752,731	827,520	9.9%
生活雑貨・家電他	1,828,446	1,874,651	2.5%
リベート等控除額	△210,893	△223,554	6.0%
合計	7,087,805	8,635,801	21.8%

- (注) 1. 前連結会計年度に記載しておりました「コスメ（ピーリングフットケア）」及び「コスメ（その他）」は、当連結会計年度より「コスメ」に含まれております。
2. 前連結会計年度に記載しておりました「Watch」「生活雑貨・オーラルケア」「ヘルス&ビューティー家電」「その他」は、当連結会計年度より「生活雑貨・家電他」に含まれております。
3. 各ジャンルの売上高はリベート等控除前の金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ915,739千円増加し、6,436,622千円となりました。これは主として、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が543,408千円増加、冬物商戦に備えた仕入れにより商品及び製品が466,492千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ980,990千円増加し、4,864,563千円となりました。これは主として、新商品の仕入のための新規借入れなどにより短期借入金が950,000千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ65,250千円減少し、1,572,058千円となりました。これは主として、剰余金の配当53,559千円により利益剰余金が同額減少、親会社株主に帰属する当期純損失21,174千円の計上により利益剰余金が同額減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、総額577,336千円の支出となりました。これは、売上の増加に伴う売上債権の増加、冬物商戦に備えた仕入れによる棚卸資産の増加と仕入債務の減少によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や、株式会社アフラを新規に連結したことなどにより202,744千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新商品の仕入のための新規借入れなどにより借入金による収入が増加し、885,841千円の収入となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、628,891千円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、不安定な国際情勢を背景とする原材料価格の高騰、中国経済の減速長期化や、1月に発足したアメリカ大統領の新政権による政策が経済・金融市場に与える影響など先行き不透明な状況は今後も続いていくと予想されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続きファブレスメーカーであることの強みである高い機動性を最大限に発揮し、市場の変化に対応し、中期経営計画の達成に向け、基本戦略と4つの成長戦略を推進してまいります。

これにより、次期の連結業績予想といたしましては、売上高11,000百万円、営業利益345百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益161百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めるという考えのもと、長期に亘る安定的な経営基盤の確保をめざし、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期は一過性の貸倒引当金繰入額の計上により当期純損失となっておりますが、配当の安定性に鑑み当期の配当は前期同額の年間9.00円（株式分割後）といたします。なお、この剰余金の配当は、2025年3月に開催予定の第29回定時株主総会に付議する予定です。

次期（2025年12月期）の期末配当につきましては、前期から増配の年間10.00円（配当性向37.6%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,518	1,005,452
受取手形及び売掛金	1,261,397	1,804,806
商品及び製品	1,219,205	1,685,698
原材料及び貯蔵品	86,331	138,858
前渡金	263,073	116,250
前払費用	27,302	43,834
その他	156,754	105,664
貸倒引当金	△1,300	△96,833
流動資産合計	3,893,283	4,803,732
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	595,443	603,507
減価償却累計額	△301,687	△322,600
建物附属設備（純額）	293,756	280,906
機械装置及び運搬具	228,812	250,058
減価償却累計額	△202,444	△217,348
機械装置及び運搬具（純額）	26,368	32,709
土地	367,848	367,848
有形固定資産合計	687,973	681,464
無形固定資産		
商標権	81,240	75,562
ソフトウェア	20,021	10,348
のれん	443,360	477,876
顧客関係資産	223,458	198,418
その他	2,939	26,589
無形固定資産合計	771,020	788,795
投資その他の資産		
繰延税金資産	86,795	82,492
保証金	79,443	78,881
長期貸付金	67,917	-
その他	2,365	1,255
貸倒引当金	△67,917	-
投資その他の資産合計	168,605	162,629
固定資産合計	1,627,598	1,632,889
資産合計	5,520,882	6,436,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,605	551,583
短期借入金	900,000	1,850,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	433,496	470,832
未払金	238,321	267,538
前受金	15,068	44,020
未払法人税等	4,564	126,776
未払消費税等	13,825	17,164
契約負債	79,369	84,414
その他	124,049	139,959
流動負債合計	2,611,300	3,582,289
固定負債		
社債	30,000	-
長期末払金	63,083	66,883
長期借入金	1,063,559	1,091,020
製品保証引当金	8,800	7,700
退職給付に係る負債	69,230	79,036
資産除去債務	37,599	37,634
固定負債合計	1,272,272	1,282,273
負債合計	3,883,572	4,864,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,049	207,789
資本剰余金	383,094	392,300
利益剰余金	1,052,903	978,169
自己株式	△8,159	△17,167
株主資本合計	1,626,887	1,561,091
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,049	3,534
その他の包括利益累計額合計	3,049	3,534
新株予約権	2,973	7,433
非支配株主持分	4,399	-
純資産合計	1,637,309	1,572,058
負債純資産合計	5,520,882	6,436,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,087,805	8,635,801
売上原価	4,234,154	5,298,235
売上総利益	2,853,650	3,337,565
販売費及び一般管理費	2,681,125	3,265,629
営業利益	172,525	71,935
営業外収益		
受取利息	1,260	288
為替差益	9,826	8,179
業務受託料	-	4,000
その他	3,051	3,505
営業外収益合計	14,137	15,972
営業外費用		
支払利息	18,639	29,290
支払保証料	3,148	6,163
その他	3,518	1,483
営業外費用合計	25,306	36,937
経常利益	161,356	50,970
税金等調整前当期純利益	161,356	50,970
法人税、住民税及び事業税	1,315	69,832
法人税等調整額	48,357	2,859
法人税等合計	49,673	72,691
当期純利益又は当期純損失(△)	111,682	△21,720
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	348	△546
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	111,334	△21,174

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	111,682	△21,720
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	228	485
その他の包括利益合計	228	485
包括利益	111,911	△21,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,563	△20,688
非支配株主に係る包括利益	348	△546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,166	378,418	995,136	△21	1,568,699
当期変動額					
新株の発行	3,883	3,883	-	-	7,766
剰余金の配当	-	-	△53,567	-	△53,567
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	111,334	-	111,334
連結子会社株式の取得 による持分の増減	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△13,472	△13,472
自己株式の処分	-	792	-	5,334	6,127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3,883	4,675	57,767	△8,137	58,188
当期末残高	199,049	383,094	1,052,903	△8,159	1,626,887

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,820	2,820	-	4,051	1,575,571
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	7,766
剰余金の配当	-	-	-	-	△53,567
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	111,334
連結子会社株式の取得 による持分の増減	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△13,472
自己株式の処分	-	-	-	-	6,127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	228	228	2,973	348	3,550
当期変動額合計	228	228	2,973	348	61,738
当期末残高	3,049	3,049	2,973	4,399	1,637,309

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	199,049	383,094	1,052,903	△8,159	1,626,887
当期変動額					
新株の発行	8,740	8,740	-	-	17,480
剰余金の配当	-	-	△53,559	-	△53,559
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	△21,174	-	△21,174
連結子会社株式の取得 による持分の増減	-	△586	-	-	△586
自己株式の取得	-	-	-	△10,955	△10,955
自己株式の処分	-	1,052	-	1,946	2,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	8,740	9,205	△74,733	△9,008	△65,796
当期末残高	207,789	392,300	978,169	△17,167	1,561,091

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,049	3,049	2,973	4,399	1,637,309
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	17,480
剰余金の配当	-	-	-	-	△53,559
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	△21,174
連結子会社株式の取得 による持分の増減	-	-	-	-	△586
自己株式の取得	-	-	-	-	△10,955
自己株式の処分	-	-	-	-	2,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	485	485	4,460	△4,399	545
当期変動額合計	485	485	4,460	△4,399	△65,250
当期末残高	3,534	3,534	7,433	-	1,572,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,356	50,970
減価償却費	78,962	86,123
のれん償却額	59,233	93,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	27,615
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△1,100
受取利息及び受取配当金	△1,292	△321
支払利息	18,639	29,290
支払保証料	3,148	6,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,718	△530,026
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,050	△509,194
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,619	236,627
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	9,389	65,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,703	△198,378
契約負債の増減額 (△は減少)	5,022	5,045
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,342	104,743
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,016	3,800
その他	12,389	11,462
小計	476,780	△518,600
利息及び配当金の受取額	1,292	321
利息の支払額	△18,639	△29,555
保証料の支払額	△3,136	△6,152
助成金の受取額	4,527	-
法人税等の支払額	△46,689	△23,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,134	△577,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,003	△36,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△12,117	△28,233
無形固定資産の取得による支出	△91,000	△19,350
差入保証金の差入による支出	△760	-
差入保証金の回収による収入	-	2,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,079	△134,423
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,960	△202,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△192,533	950,000
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△488,295	△535,203
自己株式の取得による支出	△13,472	△10,955
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△53,670	△53,559
新株の発行による収入	7,672	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,298	885,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,440	△4,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,683	100,926
現金及び現金同等物の期首残高	657,648	527,964
現金及び現金同等物の期末残高	527,964	628,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	273.89円	261.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	18.74円	△3.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.73円	-

(注) 1. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、1株あたり当期純損失であるため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (千円)	111,334	△21,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	111,334	△21,174
普通株式の期中平均株式数(株)	5,941,444	5,969,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,982	37,788
(うち新株予約権)	(1,982)	(37,788)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,637,309	1,572,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,373	7,433
(うち新株予約権) (千円)	(2,973)	(7,433)
(うち非支配株主持分) (千円)	(4,399)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,629,936	1,564,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (株)	5,951,058	5,978,019